

熊本県新事業展開支援資金実施要領

(融資対象者)

第1 融資対象者は、次の(1)～(3)のいずれかに該当する者とする。

- (1) 現に営んでいる事業を継続しながら、具体的な計画のもと日本標準産業分類（第14回改定）の中分類が異なる業種（以下「異業種」という。）への進出を図る者又は進出後1年未満の者
- (2) 現に営んでいる事業の全部又は一部を廃止して、具体的な計画のもと異業種の事業を開始する者又は異業種での事業開始後1年未満の者
- (3) 自らの事業の全部又は一部を継続して営んでいる者が、異業種の事業を営むため筆頭株主又は筆頭出資者となって新たに県内で設立した会社で、設立後1年未満の者

(資金使途)

第2 資金使途は、設備資金又は運転資金とする。

(融資限度額)

第3 融資限度額は、下表のとおりとする。

1 企業	設備資金	5,000万円	1 組合	設備資金	1億円
	運転資金	2,500万円		運転資金	5,000万円

(融資期間)

第4 融資期間は、1年以上10年以内（据置期間1年以内）とする。

(貸付方法)

第5 貸付方法は、証書貸付とする。

(返済方法)

第6 返済方法は、均等分割返済とする。

(融資利率)

第7 融資利率は固定とし、融資期間により以下のとおりとする。

7年以内 年2.10%以内

7年超 年2.20%以内

※経営支援プログラム実施 企業は、上記金利から年0.2%金利を優遇する。

※別表に定める人材育成支援を受け、地域課題の解決に寄与する事業の具体的計画を有する者は、上記金利から年0.2%金利を優遇する。

※上記に定める優遇措置は、併用不可とする。

(保証料率)

第8 保証料率は、熊本県信用保証協会の定めるところにより、融資対象者の財務その他の経営状況に応じて下表から設定する（年率）。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1.90%	1.75%	1.55%	1.35%	1.15%	1.00%	0.80%	0.60%	0.45%

※次の①又は②に該当する場合は、それぞれ0.1%を割引いた保証料率を適用する。

①担保の提供がある場合

②会計参与を設置していることを登記により確認できる場合

(担保)

第9 担保は必要に応じて徴求する。

(保証人)

第10 保証人は、必要に応じて徴求する。ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則徴求しない。

(申込先)

第11 本資金の申込先は、商県内各商工会議所、県内各商工会、熊本県中小企業団体中央会及び取扱金融機関とする。

(必要書類)

第12 本資金の申込時に必要な書類は、熊本県中小企業融資制度要項別表3に掲げる提出書類等の他、新事業展開計画書(様式1)とする。

別表

優遇措置の対象となる人材育成支援
熊本大学と自治体等が連携して展開されている未来創造塾

附 則

- 1 この要領は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 熊本県中小企業融資制度実施要領は廃止する。

附 則

- 1 この要領は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和7年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和8年4月1日から施行する。

新事業展開計画書

商号又は名称(氏名) _____

1. 事業概要

新事業の業種			
新事業の概要			
新事業進出理由			
新事業着手状況	着手済 ・ 未着手	着手(予定)年月日	年 月 日
	※ 具体的に記載してください。		
分社した会社の 名称・住所等	会社名		
	住所・電話番号	電話 ()	
	資本金		従業員数
	分社理由		
新事業展開に必要な 知識、技術、ノウ ハウの習得	※ 新事業に関する職歴・学歴・資格、特許・実用新案・意匠登録、新事業展開に関する研修の受講 状況等アピールできる事項を記入してください。		

2. 新事業の着手状況〔下記の該当事項に○印を付けて下さい〕

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可等の申請が受理されている。
- キ その他(具体的に記入してください) _____)

3. 運転資金計画

名 称	金 額	積 算 内 訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人 件 費 等		
そ の 他 の 資 金		
計	A 千円	

4. 設備計画

区分	土地・建物	面積	取得方法 〔自己・新築取得・賃貸〕	取得に要する資金	契約年月日	取得(完成)年月日	
事業用不動産	土地	m ²		千円			
	建物	m ²		千円			
	計	B (取得に要する資金)			千円		
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置(完成)年月日
機械器具・什器備品等					千円		
	計	C (金額)			千円		

5. 今回の資金計画による必要資金合計

A+B+C=_____千円(D)

6. 資金調達計画

	預 金			預 金 以 外	
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金 額	種 類	金 額
自 己 資 金			千円	有価証券	千円
				その他(具体的に)	
				()	
	自己資金合計			千円	
借 入 金 等 (※)	借 入 先	年利	借 入 額	毎月返済額	借入期間
	今回の借入額	%	千円	千円	・ ~ ・
					・ ~ ・
					・ ~ ・
					・ ~ ・
借入金等合計			千円	調達資金合計	D 千円

(※)今回の資金調達計画の中による借入金等を記入してください。

7. 収支計画(今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	千円
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計	千円	計	千円

8. 販売・仕入先

主な販売先 受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

9. 借入金等状況(※)

借入先等	資金使途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円

(※)現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外を記入してください
(経営者本人が負担している保証債務も含まれます)。

